

「外国人の子供の就学状況等調査」令和5年度調査結果

調査の目的

- ▶ 学齢相当の外国人の子供の就学状況や地方公共団体（教育委員会を含む）における就学促進の取組状況を継続して把握する。
※本調査は、令和元年度から全国調査として実施しており、今回が4回目の調査
- ▶ 就学状況の把握に係る進捗状況や課題を整理し、各地方自治体の取組の改善を促す。

調査対象

- ▶ 全市町村教育委員会（特別区を含む。）（1,741）

調査時点

- ▶ 令和5年5月1日

主な調査結果

不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数を単純合計すると（③+⑤+⑦）、8,601人となる。

就学状況の把握

区分	住民基本台帳上の人数	市町村教育委員会から報告のあった人数							(参考) ⑦住民基本台帳上の人数との差(人)	不就学の可能性のある子供の数(③、⑤、⑦の合計)
		就学者数		③ 不就学	④ 出国・転居(予定含む)	⑤ 就学状況確認できず	⑥その他	計(人)		
		①義務教育諸学校	②外国人学校							
令和元年度	123,830	96,370	5,023	630	3,017	8,658	—	113,698	10,132	19,420
令和3年度	133,310	112,148	7,922	649	3,194	8,597	—	132,510	800	10,046
令和4年度	136,923	116,288	9,180	778	3,272	6,675	—	136,193	730	8,183

(令和5年度)

小学校相当合計人数	106,540	90,789	7,462	641	2,673	4,701	15	106,281	259	5,601
中学校相当合計人数	44,155	36,450	3,531	329	1,160	2,498	14	43,982	173	3,000
合計人数	150,695	127,239	10,993	970	3,833	7,199	29	150,263	432	8,601
(構成比)	—	84.7%	7.3%	0.6%	2.6%	4.8%	0.0%	100.0%	—	—

※⑥その他は①～⑤のいずれにも該当しない者(母国等の学校のオンライン教育を受講している等)。